

施策	7101 地域自治の仕組みづくり							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	自治基本条例推進事業の推進や新たな地域自治制度の導入検討を図り、市民一人ひとりがまちづくりに参加できる仕組みを構築する。							
成果指標	説明会等参加者数.....5年間（平成25年度～平成29年度）で2,500人（現状値809人）							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	700.00	1,100.00	1,600.00	2,000.00	2,500.00	
		実績	725.00	1,299.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	30,974	33,289	0	0	0		
	実績	28,236	31,075			0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の指標「住民参加の満足度」を目標値70%に向上させるためには、説明会等で市民自治への関心を高めることが必要であるため本施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	広く市民に周知を図るために、多数の来場が見込めるイベントへの参加や各種団体への戸別訪問の実施の他、地域自治制度について市内8地域で説明会を実施した。						
	課題	より多くの市民の理解を得るために、対象に応じて周知方法を変更するなどの工夫も必要と考えられる。						
	取組方針	更なる周知活動の充実と参加者数の増加を図りたい。						
外 部 評 価	<p>地域自治制度の仕組みについては、説明会の開催やパンフレットを配布して周知を行っているようであるが、より具体的で分かり易い内容の説明が必要である。行政側が思うほど市民に対して情報が伝わっていないので、周知方法の多様化を検討されたい。</p> <p>また、新たに地域予算制度が始まるが、制度の趣旨が理解されていないと思われるので、再度説明する機会を設けるとともに、制度の運用にあたっては柔軟な対応を望む。</p> <p>更に、市民アンケートをこまめに実施し、市民が今何を望んでいるかを適切に把握したうえで、事業の実施を検討されたい。</p> <p>地域意識が解消されず一体感の醸成に繋がっていないので、市民一人ひとりがまちづくりに参加できる仕組みを早急に構築することを望む。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	671601	自治基本条例推進事業費				6,611	100	
	681101	地域自治制度検討事業費				7,558	100	
	640102	企画事務費（大平）				7,126	1	
	640103	企画事務費（藤岡）				6,867	1	
	640104	企画事務費（都賀）				2,261	1	
	640106	企画事務費（岩舟）				652	1	
	640105	企画事務費（西方）					0	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	671601	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策											
事業名	自治基本条例推進事業費										主	7101	市民と行政の協働と情報共有化の推進	地域自治の仕組みづくり											
担当部課 係・担当チーム名	総務部 総務課 行政管理担当 行政管理チーム					担当者	片柳 寛史		従																
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等								事業期間	H25 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	14,247	千円									
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・自治基本条例の施行状況検証のための市民会議を運営する。 ・市民参画の下、自治基本条例の見直し作業を実施する。(5年を超えない期間ごと) ・自治基本条例の市民向け、職員向けの啓発活動を実施し、理解促進を図る。 ・関係例規の整備促進を図る。(条例施行から3年以内) 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 栃木市自治基本条例が、栃木市のまちづくりや市政運営の基本ルールとして定着し、市民自治の実現に寄与することができる。																	
	成果目標	説明会等参加者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で2,500人(現状値809人)																							
単位:千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込																							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0																					
	県支出金		0	0																					
	地方債		0	0																					
	その他特財		0	0																					
	一般財源		2,111	3,052																					
	事業費 a		2,111	3,052																					
	人件費 b		4,500	4,500																					
減価償却費 c		0	0																						
総事業費 a+b+c		6,611	7,552																						
結果指標 1		86.67	100.00	指標名	関係例規の整備率		算出方法	関係例規の整備率		単位	%		事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
結果指標 2		9.00	10.00	PR活動回数	PR活動回数			PR活動回数			回			妥当	有	適正	有効	無	有						
														妥当	有	適正	有効	無	有						
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・市民会議の効果的な運用を図る ・自治基本条例のさらなる周知を図る																								
事後評価備考																									